



自治体 ICT 施策の現状と今後

酒井紀之

株式会社ソフトウェア開発・代表取締役社長

iSPP情報支援プロボノネットワーク・共同代表理事

NPO 法人杜の考房・プロデューサー

過去に自治体の情報システムアドバイザーや、防災関連を含む情報システムの選定委員を経験したなかで感じたことは、一般的な基礎自治体が、情報システムの導入を検討する上でまず重要なのは、言うまでもなく首長と執行部の理解を得ることだ。

首長が情報システムの導入を公約として掲げている例もあれば、情報関連の担当課が発案している例もあるが、どちらにしろ、具体的に進めようとする際には、担当課は多くの負担を強いられることになる。さまざまな部課の協力が必要となるし、規模によっては議会への説明を必要とする場面もある。まずは首長と執行部に理解頂くことが重要である。

首長と執行部の理解が得られたのちは、調達に至るまでの事務であるが、なかなか簡単には進まない。短期間での調達を困難にしている背景のひとつは、行政改革による職員削減の余波、つまり人的パワーの不足がある。情報システムに深い知識と経験を持つ職員や、民間出身の情報システム専門官を有する自治体は比較的短期間に進められているが、それでも人員不足は否めなく、仕様策定などの事務作業や意見調整にかなりの労力と時間を費やしてしまう。

不足するリソースを確保するため、身近な民間事業者の協力を仰ぐという方法もある。しかし、調達における公平性を保つために、一部の事業者に限定して協力を依頼するのは難しい。その解決方法として、地域情報化アドバイザー制度や、地域における ICT の人材を活用して頂きたいが、事業者の協力が得られるという前提があれば、重要な局面には RFI (Request For Information) や RFP (Request For Proposal) の手法を用いれば良い。

ただし、多くの手続きはスピード感を損なうし、事業者とは日常的な情報交換を通じた信頼関係を構築しておくのが本来である。仕様が定まっていない段階で行う RFI は事業者の負担も大きく、重要な局面において用いるに留めた方が良いであろう。また、参加する大手事業者には、地元事業者との JV (Joint Venture) を奨励するなどし、地域の活性化も念頭に入れることが大事である。

一方で、事業者が訪問してこないという自治体もある。そのようなケースでは、県や近隣自治体、もしくは導入を検討している分野を得意とする地域情報化アドバイザーに相談して頂ければ良いかと思う。

さて、苦勞して有識者や事業者の協力が得られたとしても、知識がなければコミュニケーションが成り立たない。人材育成という課題にも取り組まなければならないのである。ICTに囲まれて育った若い世代は、情報システムに対して一定のイノベーションを求めているし、経験を多く積んだ私のような世代は、安定した、確実なシステムを求める。

違いを感じたのは、以前に「もし選定委員の世代が違ったら、別な事業者のシステムが導入されていたかもしれない」という話を聞いたからだ。

もちろん安定した、確実なシステムは根本的な、必要不可欠な要素ではあるが、ICTのモバイル化が進み、市民は先進的な情報化時代に則したサービスを望むようになった。その要望に応えるためには、世代を超え、ICT関連の大手・地元事業者や情報関連NPOとの関わりや情報交換の場を多く持つことが必要で、かつ、地域情報化の面でも、あるいは地域防災の面でも、近隣自治体との相互協力関係を構築することが重要である。そのような活動が、急速に進歩する情報関連システムの円滑な導入を支え、市民の支持を得ることができ、地域の活性化につながるのではないだろうか。

15年ほど前、情報系パソコンの導入を行っていた自治体の幹部が、「職員にとってパソコンとは紙と鉛筆と電卓の代わりでしかない」と語っていた記憶があり、情報政策のアドバイスをしていた身としては、あまりに情報システムが軽んじられている発言に、少なからず悔しい思いをした。なるほどそうであったのかもしれない。

しかし、基幹システムを含む自治体の情報システムは、大げさに言えば、机の上のパソコンであれ、市民の安心安全、つまりは生命と財産を守るための重要な仕組みの一つとなった。東日本大震災で沿岸自治体の情報システムが窮地に陥り、多くの職員が孤軍奮闘したことは記憶に新しく、自治体の情報化における平時の取り組みがどれほど重要かつ必要なことか、私たちは教訓として学んだ。

今や情報システムは文房具の代わりではない、自治体トップを中心とする地域情報化の推進が必要不可欠な時代に突入したのである。

先月24日にマイナンバー法が成立し、平成28年1月から番号の利用が開始される予定です。マイナンバーの対応のため、各自治体の皆さまは、各システムの対応が必要になってくると思います。何かあればご相談いただければと思います。

バトンは伊藤数子さんへ引き継ぎます。

伊藤さんは、ICTを活用して、高齢者や障害をお持ちの方々が元気に活躍できる取り組みを進められています。この取り組み、私もぜひ応援していきたいと思っています。

それでは伊藤さん、よろしくお願いたします。